

別紙 調査票の記載留意事項

1 記載上の留意事項

(1) 申請件数

1 市町村当たり 1 件のみです。複数の市町村が共同で実施する「広域事業」で申請する場合は、1 市町村当たり広域事業 1 件、単独事業 1 件です。

(2) 継続事業

令和 4 年度に助成採択された事業で、引き続き令和 5 年度も調査研究事業等を実施し、かつ、本助成金による支援を希望される場合は調査票を提出願います。

(3) 記載事項

調査票には、計画年度ごとに当該事業の事業費総額と助成金申請額を記載してください。

また、事業内容には市町村が事業化に向けて検討している事業で、他の地域のモデルあるいは参考となる事項や事業成果等を含めて簡潔に記載してください。

2 助成対象となる事業

(1) 助成対象事業

次に掲げる政策課題に対応し、市町村が事業化に向けて検討している事業で、他の地域のモデルあるいは参考になると認められるものです。また、事業の実施に当たっては、市町村が調査研究会等を設置し、単独又は広域で実施するソフト事業のうち、調査研究事業あるいは実証事業（実証実験等）に係る経費が助成対象となります。ただし、国・道等の交付金又は補助金等を利用して実施する事業は対象となりません。

《政策課題》

- ①少子・高齢化等対策の推進 ②高度情報化の推進 ③地域公共交通の確保 ④地場産業の振興
⑤地域資源の活用 ⑥広域連携の推進

(2) 予算上の措置

当該事業に要する経費について、原則として、事業を実施する年度の当初における予算上の措置が講じられている又は講じられる見込みである必要があります。予算措置予定時期を記載願います。

なお、令和 5 年度当初予算が骨格予算であり、当該事業の当初予算措置が困難な場合は、補正予算の議決予定時期を記載願います。

(3) 「調査研究会等」の設置

政策課題に関する地域の声を反映させるために、市町村職員及び地域住民のほか、学識経験者等の専門的な知識を有する者、事業者等をもって構成する「調査研究会等」を設置しなければなりません。

この「調査研究会等」は、当該事業のために市町村が規則又は要綱等により設置する諮問機関であり、法律又は条例により設置する審議会や調査会等の付属機関、又は補助団体等の外郭団体等の組織は該当しません。

(4) 調査研究事業等

単独又は広域で実施するソフト事業のうち、調査研究事業あるいは実証事業（実証実験等）を助成対象としており、施設整備等のハード事業や、市町村の事務事業に要する一般的なシステム導入（アプリケーション導入を含む。）及び備品購入を目的とする事業、既に調査研究・実証の段階を脱し、明らかに本格的な実施と認められる事業は対象とはなりません。

(5) 事業財源

国及び道等の交付金又は補助金のほか、寄付金、地方債を用いて実施する事業は助成対象とはなりません。

(6) 助成金額

助成対象事業費のうち、市町村が負担する経費を助成対象とし、原則として食糧費、賃金、職員費、備品購入費、修繕費、工事請負費の経費は助成対象外です。助成金額は、上限 500 万円、下限 50 万円で、単年度ごとの助成となります。（1 万円未満端数切捨て）

(7) 事業期間

令和 5 年 4 月 1 日以降から令和 6 年 2 月末日までに事業を完了し、実績報告書及び調査研究結果報告書（研究成果）の提出ができない事業は助成対象になりません。継続事業については、1 年目に中間報告書、2 年目に調査研究結果報告書の提出が必要となります。

(8) 他の助成制度等との併用

当協会が実施する他の助成事業や支援事業との併用及び重複した申請はできません。